

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社インファーマシーズ

(941165)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(4) 【大株主の状況】	12
(5) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
(1) 【中間連結財務諸表】	15
【中間連結貸借対照表】	15
【中間連結損益計算書】	17

【中間連結剰余金計算書】	19
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	32
【所在地別セグメント情報】	33
【海外売上高】	33
(2) 【その他】	36
2 【中間財務諸表等】	37
(1) 【中間財務諸表】	37
【中間貸借対照表】	37
【中間損益計算書】	39
(2) 【その他】	51
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年 1月31日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂 5条 1丁目 2番 1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂 5条 1丁目 2番 1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 5番 8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 5月1日 至平成15年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成15年 5月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日
売上高 (千円)	22,184,996	25,313,634	37,969,385	45,227,030	57,091,601
経常利益 (千円)	820,501	1,168,376	1,479,684	1,949,412	3,080,677
中間(当期)純利益 (千円)	433,170	478,082	563,198	855,272	930,238
純資産額 (千円)	7,514,979	8,486,587	9,743,765	8,019,709	9,095,618
総資産額 (千円)	25,327,939	27,544,343	40,424,745	25,131,104	38,887,936
1株当たり純資産額 (円)	681.65	761.62	864.34	724.57	807.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.29	43.20	50.13	74.72	79.92
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	42.62	49.43	-	78.84
自己資本比率 (%)	29.7	30.8	24.1	31.9	23.4
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	1,585,198	737,006	1,339,319	2,625,035	2,849,231
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	569,434	293,463	1,137,194	442,086	8,359,148
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	808,630	609,343	135,416	1,375,276	4,279,536
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	2,890,500	3,912,166	3,198,863	3,491,040	3,132,155
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	879 (520)	981 (594)	1,436 (881)	905 (522)	1,446 (723)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。

2. 第35期中及び第35期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、期中平均株価が新株予約権等の行使価格より低く、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 5月1日 至平成15年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成15年 5月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日
売上高 (千円)	21,761,693	22,199,742	25,452,077	44,365,367	46,085,405
経常利益 (千円)	755,073	1,093,334	965,707	1,829,032	2,500,546
中間(当期)純利益 (千円)	366,926	558,423	360,177	735,040	854,514
資本金 (千円)	3,189,631	3,271,844	3,362,914	3,189,631	3,319,121
発行済株式総数 (株)	11,027,056	11,145,256	11,275,456	11,027,056	11,212,756
純資産額 (千円)	7,602,578	8,600,538	9,502,419	8,053,319	9,057,293
総資産額 (千円)	24,964,319	24,954,997	31,979,020	24,667,292	30,495,028
1株当たり純資産額 (円)	689.60	771.84	842.93	727.81	804.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.28	50.46	32.06	64.00	73.50
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	49.78	31.61	-	72.50
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)	-	-	-	12.0	15.0
自己資本比率 (%)	30.5	34.5	29.7	32.6	29.7
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	857 (516)	839 (490)	900 (602)	886 (517)	906 (517)

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 第35中期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、期中平均株価が新株予約権等の行使価格より低く、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更は以下のとおりであります。なお、主要な関係会社の異動はありません。

医薬事業

主要な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

物販事業

子会社株式会社ナイスアインは、子会社株式会社アイン東海からドラッグストアの一部の業務を受託していましたが、両社の事業形態を変更し、平成17年7月より子会社株式会社ナイスアインは、子会社株式会社アイン東海の一部のドラッグストアの業務を委託しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬事業	1,244 (544)
物販事業	138 (322)
全社（共通）	54 (15)
合計	1,436 (881)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数（人）	900(602)人
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が個人消費に波及するなど、国内民間需要に支えられ、景気は、緩やかながらも着実な回復を続けております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、引き続き積極的に調剤薬局の出店地域の拡大と新規出店を遂行し、都市型ドラッグストアの展開を推し進め、企業規模の拡大を図ってまいりました。

昨年10月には、子会社株式会社アインメディカルシステムズ（JASDAQ 2746）株式の公開買付を実施し（11月14日に終了し、1,618株を買付けた結果、同日付の保有比率は76.1%となりました。）、また、研修、会議等における相互交流を通じてグループ企業との関係強化を図ってまいりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、前中間連結会計期間以降に子会社となりました株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局が新たに連結対象に加わった結果、売上高379億6千9百万円（前年同期比50.0%増）、経常利益14億7千9百万円（同26.6%増）、当中間純利益5億6千3百万円（同17.8%増）と大幅な増収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局業界は、医薬分業の拡大とともに市場規模は堅調に伸張を続けております。一方では、院外処方箋の処方日数が長期化しており、1枚あたりの処方箋単価の上昇から売上は増加するものの、収益性においては低下する傾向にあります。平成18年4月に予定されている薬価及び保険制度の改定に伴い、なお一層調剤薬局を取り巻く環境は厳しくなることが見込まれており、同業によるM&Aの増加等、業界再編に向けた動向が急速に進行しております。

当事業の方針は、積極的な出店による事業規模の拡大と安全性を最優先とした質的向上の両立を実現し、圧倒的優位性をもった展開を推し進めることにあります。昨年7月には九州地区に初めてとなる出店を行うなど、M&Aを含めたグループの規模拡大をもって事業の効率化に努めてまいりました。

また、安全性と専門性に特化した質の高い調剤薬局を目指すうえで、調剤過誤防止システム「PhAIN」（PDAを利用し、処方箋データとバーコードにより識別された薬剤を照合するシステム）の全店配備を進めてまいりました。

昨年4月に子会社化した株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局との交流も本格的に始動し、グループ会社共同の新人薬剤師研修の実施をはじめとして、薬局長会議においても学術性を高めるなどグループ全体のスキルアップに取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間は、8店舗の出店と3店舗の売却により、当社グループにおける稼動調剤店舗総数は198店舗となりました。その結果、売上高は302億1千万円（前年同期比58.4%増）、営業利益20億4千万円（同54.6%増）となりました。

(物販事業)

ドラッグストア業界は、セルフメディケーションの普及と同業各社の積極的な出店戦略により、2桁台の成長が続いております。昨今の大手チェーンによる連携の動向は、グループ内での離脱、再編が相次いでおり、今なお流動的な状況が続いております。

当社においては、大都市の中心部にドラッグ&コスメティックのセレクトショップ「アインズ&トルペ」を全国に拡大することにより、日用雑貨や医薬品を主力商材とする一般的なドラッグストアと一線を画した店舗展開を進めてまいりました。

「アインズ&トルペ」は、百貨店の化粧品フロアのイメージを取り入れた、広く明るい店舗設計に加えて、コスメティックに関する幅広い品揃えにディスカウント性を併せ持つストアコンセプトにより、流行に敏感な顧客に常に支持される店作りを目指しております。

当中間連結会計期間は、神戸市三宮駅前に「アインズ&トルペ三宮店」と埼玉県川口市駅前に「アインズ&トルペかわぐちキャスティ店」を開店し、既存店3店舗に「アインズ&トルペ」のコンセプトを取り入れた改装を実施いたしました。また、郊外型のアインズびあざ音更店及びアインズ富川店を閉店いたしました。

その結果、当社グループにおける店舗総数は44店舗となり、売上高は76億5千6百万円（前年同期比24.6%増）となりましたが、主に新店の認知不足及び改装費用の増加により、1億3百万円の営業損失（前年同期は、3百万円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は1億2百万円（前年同期比10.4%増）、営業損失は3千4百万円（同27.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期以降に、株式取得による子会社化を相次いで実施した結果、前連結会計期間に比べて6千6百万円増となったものの、前中間連結会計期間に比べ、7億1千3百万円減の31億9千8百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億3千9百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

これは、主として連結子会社の増加により企業規模が拡大した結果、税金等調整前中間純利益が前年同期比41.0%増の12億3千9百万円、減価償却費が3億7百万円となり、また、棚卸資産の増加額3億7千1百万円がそれぞれ反映されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億3千7百万円（前年同期は、2億9千3百万円の収入）となりました。

これは、主に都市型ドラッグストアの出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による10億7千9百万円の支出と、調剤薬局の取得に伴う無形固定資産の取得による1億1千4百万円の支出が反映されたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億3千5百万円（前年同期比77.8%減）となりました。

これは、主に短期借入金23億4千万円及び長期借入金4億円による収入と、短期借入金17億1千万円及び長期借入金10億6千7百万円の返済が反映されたことに加えて、配当金の支払額1億6千8百万円の支出及びストックオプション行使に伴う株式の発行による収入9千3百万円が反映されたことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
医薬事業	30,210,399	79.6	158.4
物販事業	7,656,353	20.1	124.6
その他の事業	102,633	0.3	110.4
合計	37,969,385	100.0	150.0

(1) 地域別販売実績

医薬事業

地域の別	店舗数	売上高 (千円)
北海道地区	53	7,709,714
東北地区	26	3,653,471
関東地区	71	11,061,743
中部地区	12	1,566,241
近畿地区	25	4,534,759
その他（新潟県、石川県、福岡県、沖縄県）	11	1,684,468

（注）店舗数は、当中間連結会計期間末における稼働店舗数を記載しております。

物販事業

地域の別	店舗数	売上高 (千円)
北海道地区	22	3,570,465
関東地区	4	1,229,034
中部地区	16	2,070,944
近畿地区	2	785,907

（注）店舗数は、当中間連結会計期間末における稼働店舗数を記載しております。

(2) 品目別販売実績

物販事業

品目別	売上高 (千円)	構成比 (%)
一般化粧品	2,415,254	31.5
制度化粧品	1,659,237	21.7
医薬品	1,225,859	16.0
ビューティーケア	794,782	10.4
家庭雑貨	448,929	5.9
健康食品	430,362	5.6
医療衛生	194,857	2.5
その他	487,072	6.4

（注）医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、医薬事業においては、複数の開発計画が同時に進行しており、また、外的な要因により出店の計画に変更が伴うため、当中間連結会計期間に次のように変更いたしました。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資予定金額(百万円) (うち敷金・保証金等)		資金調達方法	完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	北海道地区	173 (24)	34 -	自己資金 及び借入金	平成17年 5月	平成18年 4月	5店舗
		東北地区	143 (48)	4 (3)				3店舗
		関東地区	299 (124)	228 (110)		平成17年 2月		8店舗
		中部地区	84 (37)	- -		平成17年 5月		2店舗
		近畿地区	14 (2)	- -				1店舗
		四国、九州及び沖縄 地区	277 (108)	177 (108)				4店舗
物販事業	ドラッグストア	関東地区	283 (142)	157 (76)	自己資金	平成17年 5月	平成18年 4月	2店舗
		近畿地区	115 (23)	115 (23)		平成17年 6月	1店舗	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末時点の設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資額(百万円) (うち敷金・保証金等)	資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	関東地区	96 (5)	自己資金	平成17年 2月	平成17年 4月	2店舗
			12 (6)	同上	平成17年 2月	平成17年 6月	1店舗
		北海道地区	34 -	同上	平成17年 5月	平成17年 7月	1店舗
		関東地区	73 (65)	同上	平成17年 2月		2店舗
		四国、九州及び沖縄 地区	177 (108)	自己資金及 び借入金	平成17年 5月	2店舗	
物販事業	ドラッグストア	近畿地区	115 (23)	自己資金	平成17年 5月	平成17年 6月	1店舗
		関東地区	157 (76)	同上	平成17年 5月	平成17年 7月	1店舗

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記設備は、(1)重要な設備計画の変更に含まれております。

(3) 重要な設備の新設等

(1) 重要な設備計画の変更等に加えて記載しております。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年1月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,275,456株	11,286,456株	(株)ジャスダック証券取引所	-
計	11,275,456	11,286,456	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年1月1日以降提出日までの新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年7月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	94,600株 (注)1.	88,600株 (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	1,381円	1,381円
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月1日 至 平成19年7月31日	自 平成14年8月1日 至 平成19年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,381円 資本組入額 691円	発行価格 1,381円 資本組入額 691円
新株予約権の行使の条件	(注)2.	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	(注)3.

(注)1.平成12年7月28日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が、264,000株より平成17年10月31日において169,400株、平成17年12月31日現在において175,400株減少しておりますが、これは新株引受権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

2.権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。

3.譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

平成13年7月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	73,000株 (注)1.	70,000株 (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	1,473円	1,473円
新株予約権の行使期間	自平成15年8月1日 至平成20年7月31日	自平成15年8月1日 至平成20年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,473円 資本組入額 737円	発行価格 1,473円 資本組入額 737円
新株予約権の行使の条件	(注)2.	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	(注)3.

- (注)1. 平成13年7月27日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が、174,000株より平成17年10月31日現在において101,000株、平成17年12月31日現在において104,000株減少しておりますが、これは新株引受権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。
2. 権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。
3. 譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

(ロ) 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
平成14年7月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数	1,760個 (注)1.	1,740個 (注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	176,000株 (注)2.	174,000株 (注)2.
新株予約権の行使時の払込金額	136,000円	136,000円
新株予約権の行使期間	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,360円 資本組入額 680円	発行価格 1,360円 資本組入額 680円
新株予約権の行使の条件	(注)3.	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	(注)4.

- (注)1. 平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該予約権の数が、3,000個より平成17年10月31日現在において1,240個ならびに平成17年12月31日現在において1,260個減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。
2. 平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が、300,000株より平成17年10月31日現在において124,000株ならびに平成17年12月31日現在において126,000株減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。
3. 権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。
4. 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年5月1日～ 平成17年10月31日 (注)	62,700	11,275,456	43,793	3,362,914	43,747	2,482,548

(注) 新株予約権等の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区月寒東2条16丁目11-30	1,894	16.80
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,752	15.54
今川 美明	茨城県つくば市谷田部6206	1,240	11.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	638	5.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	542	4.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	424	3.76
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	396	3.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 I FSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	288	2.56
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E C2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	209	1.85
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地	200	1.77
計	-	7,586	67.28

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,272,900	112,729	-
単元未満株式	普通株式 156	-	-
発行済株式総数	11,275,456	-	-
総株主の議決権	-	112,729	-

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,400	-	2,400	0.02
計	-	2,400	-	2,400	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,110	2,280	2,650	2,680	2,855	2,580
最低(円)	1,820	1,945	2,230	2,305	2,310	2,280

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	医薬事業部長 兼 北日本支社長	常務取締役	医薬事業部長	首藤 正一	平成17年10月1日
取締役	医薬事業部 総合運営部長	取締役	医薬事業部 医薬本部部長	三上 弘	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		3,912,166		3,198,863		3,132,155	
2.受取手形及び売掛金		3,143,134		5,878,511		5,672,721	
3.たな卸資産		3,492,423		5,013,724		4,642,538	
4.短期貸付金		1,506,803		25,000		71,100	
5.未収入金		1,779,618		3,784,528		3,703,895	
6.その他	5	728,044		937,418		952,465	
7.貸倒引当金		268,562		8,674		8,663	
流動資産合計		14,293,628	51.9	18,829,370	46.6	18,166,212	46.7
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	2,629,449		3,942,520		3,768,448	
(2)土地	2	2,378,908		3,187,432		3,324,232	
(3)その他		555,548	5,563,906	1,130,981	8,260,935	613,447	7,706,128
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		323,472		4,405,914		4,519,655	
(2)その他		234,349	557,821	356,858	4,762,773	269,353	4,789,008
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	1,751,681		2,086,815		1,769,556	
(2)繰延税金資産		210,347		289,429		265,572	
(3)敷金・保証金		4,735,595		5,793,443		5,797,270	
(4)その他		676,500		605,996		613,406	
(5)貸倒引当金		245,138	7,128,986	204,020	8,571,665	219,220	8,226,586
固定資産合計		13,250,714	48.1	21,595,374	53.4	20,721,723	53.3
資産合計		27,544,343	100.0	40,424,745	100.0	38,887,936	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	8,707,581		12,957,857		12,748,938	
2. 短期借入金	2	3,750,237		6,666,017		6,531,968	
3. 未払法人税等		487,546		666,345		767,031	
4. 預り金		2,102,437		2,546,285		1,901,429	
5. 賞与引当金		369,247		499,235		319,837	
6. その他	5	578,977		925,094		925,623	
流動負債合計		15,996,028	58.1	24,260,835	60.0	23,194,826	59.6
・固定負債							
1. 長期借入金	2	2,448,577		4,832,328		5,044,224	
2. 退職給付引当金		238,624		320,008		291,395	
3. その他		374,525		402,145		511,104	
固定負債合計		3,061,727	11.1	5,554,482	13.8	5,846,723	15.1
負債合計		19,057,755	69.2	29,815,317	73.8	29,041,550	74.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	865,662	2.1	750,766	1.9
(資本の部)							
・資本金							
		3,271,844	11.9	3,362,914	8.3	3,319,121	8.6
・資本剰余金							
		3,391,566	12.3	3,482,548	8.6	3,438,801	8.8
・利益剰余金							
		1,688,611	6.1	2,495,022	6.2	2,136,979	5.5
・その他有価証券評価 差額金							
		137,885	0.5	406,599	1.0	204,035	0.5
・自己株式							
		3,319	0.0	3,319	0.0	3,319	0.0
資本合計		8,486,587	30.8	9,743,765	24.1	9,095,618	23.4
負債及び資本合計		27,544,343	100.0	40,424,745	100.0	38,887,936	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高			25,313,634	100.0		37,969,385	100.0		57,091,601	100.0
. 売上原価			21,826,533	86.2		32,930,809	86.7		48,985,702	85.8
売上総利益			3,487,101	13.8		5,038,576	13.3		8,105,898	14.2
. 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		114,568			169,361			245,612		
2. 販売促進費		83,638			123,981			186,677		
3. 貸倒引当金繰入額		1,889			1,187			-		
4. 給料手当及び賞与		668,941			847,863			1,476,546		
5. 賞与引当金繰入額		77,359			67,187			62,738		
6. 退職給付引当金繰入額		7,666			15,898			13,843		
7. 法定福利厚生費		124,996			164,969			242,641		
8. 通信交通費		90,417			134,327			192,615		
9. リース料		131,222			143,324			263,090		
10. 地代・家賃		472,391			775,316			1,030,128		
11. 減価償却費		66,953			95,807			148,109		
12. 租税公課		118,427			141,583			240,312		
13. その他		510,717	2,469,189	9.8	872,214	3,553,021	9.4	1,127,915	5,230,231	9.2
営業利益			1,017,911	4.0		1,485,554	3.9		2,875,667	5.0
. 営業外収益										
1. 受取利息		19,113			4,369			15,151		
2. 持分法による投資利益		52,427			-			52,427		
3. 受取手数料		44,791			32,127			103,401		
4. 投資事業組合出資金運用益		39,657			18,532			63,326		
5. 不動産賃貸収入		-			7,185			-		
6. その他		83,892	239,883	0.9	50,514	112,729	0.3	161,240	395,548	0.7
. 営業外費用										
1. 支払利息		57,504			74,853			104,676		
2. 債権売却損		13,917			16,254			28,556		
3. 不動産賃貸費用		-			15,655			-		
4. その他		17,996	89,418	0.3	11,835	118,599	0.3	57,305	190,538	0.3
經常利益			1,168,376	4.6		1,479,684	3.9		3,080,677	5.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益										
1. 前期損益修正益		-			64,917			-		
2. 固定資産売却益	1	232			-			232		
3. 投資有価証券売却益		1			74,736			85,669		
4. 関係会社株式売却益		48,444			-			-		
5. 営業譲渡益		40,453			-			71,267		
6. その他		29,972	119,103	0.5	4,661	144,315	0.4	25,694	182,864	0.3
・特別損失										
1. 前期損益修正損	2	58,200			-			58,200		
2. 固定資産除却売却損	3	33,817			50,408			72,841		
3. 投資有価証券評価損		304,720			-			331,076		
4. 減損損失	4	-			286,048			-		
5. 貸倒損失		-			-			718,911		
6. 関係会社みなし売却損		-			-			43,093		
7. その他		11,667	408,404	1.6	47,745	384,201	1.0	144,855	1,368,977	2.4
税金等調整前中間(当期)純利益			879,075	3.5		1,239,798	3.3		1,894,563	3.3
法人税、住民税及び事業税		472,927			648,808			996,674		
法人税等調整額		71,935	400,992	1.6	81,389	567,418	1.5	121,234	875,440	1.5
少数株主利益			-	-		109,181	0.3		88,884	0.2
中間(当期)純利益			478,082	1.9		563,198	1.5		930,238	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高			3,309,432		3,438,801		3,309,432
・ 資本剰余金増加高							
1. 新株予約権等の行使 による新株の発行		82,134	82,134	43,747	43,747	129,369	129,369
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,391,566		3,482,548		3,438,801
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高			1,372,324		2,136,979		1,372,324
・ 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		478,082	478,082	563,198	563,198	930,238	930,238
・ 利益剰余金減少高							
1. 配当金		132,295		168,155		132,308	
2. 役員賞与		29,500	161,795	37,000	205,155	33,275	165,583
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,688,611		2,495,022		2,136,979

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		879,075	1,239,798	1,894,563
2. 減価償却費		226,763	307,032	458,514
3. 連結調整勘定償却額		35,941	113,154	29,955
4. 投資有価証券評価損		304,720	-	331,076
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		28,791	11	43,123
6. 貸倒損失		-	-	718,911
7. 減損損失		-	286,048	-
8. 前期損益修正益		-	64,917	-
9. 前期損益修正損		-	-	58,200
10. 退職給付引当金の増 加額		17,439	28,613	27,966
11. 賞与引当金の増加額 (減少額)		83,595	75,079	7,820
12. 受取利息及び受取配 当金		30,917	14,149	30,712
13. 支払利息		57,504	74,853	104,676
14. 持分法による投資利 益		52,427	-	52,427
15. 投資事業組合出資金 運用益		39,657	18,477	63,326
16. 投資有価証券売却益		1	74,736	85,669
17. 投資有価証券売却損		-	-	2,599
18. 関係会社株式売却益		48,444	-	-
19. 有形固定資産除却売 却損		33,817	50,408	72,841
20. 施設利用権評価損		537	-	41,059
21. 固定資産売却益		232	-	232
22. 営業譲渡益		46,357	-	71,267
23. 売上債権の減少額 (増加額)		182,253	112,089	35,729
24. たな卸資産の増加額		265,218	371,185	853,353
25. その他資産の増加額		73,045	140,599	143,632
26. 仕入債務の増加額		258,856	113,678	1,278,395
27. その他負債の増加額 (減少額)		72,480	549,777	423,290
28. 役員賞与の支払額		29,500	45,000	39,595
小計		1,393,429	2,127,136	4,015,159

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
29. 利息及び配当金の受 取額		33,333	13,789	581
30. 利息の支払額		56,225	77,379	98,533
31. 法人税等の支払額		633,531	724,227	1,066,812
営業活動によるキャッ シュ・フロー		737,006	1,339,319	2,849,231
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		296,046	1,079,754	873,665
2. 有形固定資産の売却 による収入		20,498	18,411	11,605
3. 営業譲渡による収入		81,093	-	81,155
4. 投資有価証券の取得 による支出		111,201	113,000	1,249,036
5. 投資有価証券の売却 による収入		259,060	188,388	304,340
6. 貸付けによる支出		961,000	38,468	2,456,519
7. 貸付金の回収による 収入		1,073,862	9,304	252,333
8. 関係会社株式の取得 による支出		7,439	-	4,429,030
9. 出資金の払込による 支出		4	-	5,311
10. 出資金の払戻による 収入		204,972	36,037	251,182
11. 無形固定資産の取得 による支出		8,032	114,291	54,133
12. 無形固定資産の売却 による収入		4,383	3,358	40,794
13. 投資その他の資産の 取得による支出		184,457	222,483	663,415
14. 投資その他の資産の 回収による収入		217,772	175,305	430,550
投資活動によるキャッ シュ・フロー		293,463	1,137,194	8,359,148

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		1,600,526	2,340,000	4,930,000
2. 短期借入金の返済に よる支出		2,166,600	1,710,000	3,060,600
3. 長期借入れによる収 入		1,060,000	400,000	4,266,608
4. 長期借入金の返済に よる支出		1,135,322	1,067,847	2,006,876
5. 株式の発行による収 入		164,347	93,840	258,858
6. 少数株主の増資引受 による収入		-	-	47,100
7. 配当金の支払額		132,295	168,155	132,295
8. 少数株主への配当金 の支払額		-	23,255	23,258
財務活動によるキャッ シュ・フロー		609,343	135,416	4,279,536
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		421,125	66,708	1,230,379
現金及び現金同等物の 期首残高		3,491,040	3,132,155	3,491,040
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の増加 高		-	-	871,494
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,912,166	3,198,863	3,132,155

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4 社 株式会社アインエイド 株式会社宮古アイン 株式会社アイン東海 株式会社ナイスアイン 上記のうち、株式会社アイン東海及び株式会社ナイスアインは、当中間連結会計期間において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社 2 社 株式会社FCアイン 株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社メディウエルは、当中間連結会計期間において、新たに子会社となりました。 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7 社 株式会社アインメディカルシステムズ 株式会社アイン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社宮古アイン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン</p> <p>(2) 非連結子会社 2 社 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7 社 株式会社アインメディカルシステムズ 株式会社アイン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社宮古アイン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン 株式会社アイン東海及び同子会社株式会社ナイスアインは、平成16年 5月の株式譲受により、株式会社アインメディカルシステムズは、平成16年12月に当社が同社の株式を追加取得し、連結子会社となったため、当期から連結の範囲に加えております。 また、株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局は、平成17年 4月に連結子会社となったため、貸借対照表のみ連結の範囲に加えております</p> <p>(2) 非連結子会社 2 社 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1 社 株式会社アインメディカルシステムズ 前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました株式会社第一臨床検査センターは、当中間連結会計期間において、当社が保有する株式を全て譲渡したため、持分法の適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社 株式会社FCアイン 株式会社メディウエル 株式会社ヤギファーマシー 上記のうち、株式会社メディウエルは、当中間連結会計期間において、新たに子会社となりました。 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 株式会社ヤギファーマシー 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 1 社 株式会社アインメディカルシステムズ (株式会社アインメディカルシステムズは、当中間期まで、持分法を適用してあります。)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 株式会社ヤギファーマシー 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 株式会社アインエイド、株式会社宮古アイン、株式会社アイン東海及び株式会社ナイスアインの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年5月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズとの中間決算日は、7月31日であります。</p> <p>また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズの決算日は1月31日であります。また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、翌年から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>
	<p>(連結調整勘定の償却に関する事項) 連結調整勘定の償却については、前中間連結会計期間は5年間の均等償却によっておりましたが、前連結会計年度の下期以降において20年間の均等償却に変更しております。 なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の額と同額であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は286,048千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(連結調整勘定の償却に関する事項) 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。 (会計方針の変更) 調剤薬局を取り巻く市場環境の変化により、中規模薬局チェーンを対象とした企業単位のM&Aが活発化するなかで、当社グループは、新規出店及びM&Aによる調剤薬局の積極的拡大を基本方針とした新中期計画を策定いたしました。 これを機に、投資の実態を適切に連結損益に反映させる必要が生じたため、企業単位のM&Aに係る投資回収期間の見積もり及び連結調整勘定の償却方法の見直しを実施した結果、特定案件から生ずる償却額の単年度損益に与える影響を準準化し、期間損益の適正化を図るうえで、従来、5年間の均等償却によっておりました連結調整勘定の償却期間を、当連結会計年度から20年の均等償却をする方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ89,867千円増加しております。 なお、当該会計方針の変更は、平成16年12月に策定された新中期計画にもとづき実施されたものであります。従って当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。 このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ26,956千円少なく計上されております。 なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は、第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (セグメント情報)をご参照ください。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計年度 (平成17年4月30日)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,332,973千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>299,912千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>335,246</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635,158千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,234,932</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,434,932千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 商品仕入等に対する取引保証 (取引先等) 株式会社アスク電器 605,176千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,370,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,280,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の表示 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産あるいは流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	299,912千円	土地	335,246	計	635,158千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	1,234,932	計	1,434,932千円	当座貸越極度額	5,650,000千円	借入実行残高	1,370,000	借入未実行残高	4,280,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,153,087千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532,218千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,121,522</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659,590千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,595,087</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,504,313千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証 (保証先) 従業員 6,860千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>14,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,320,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>7,810,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の表示 同左</p>	建物及び構築物	532,218千円	土地	1,121,522	投資有価証券	5,850	計	1,659,590千円	短期借入金	1,900,000千円	長期借入金	1,595,087	買掛金	9,226	計	3,504,313千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,130,000千円	借入実行残高	6,320,000	借入未実行残高	7,810,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,924,432千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>547,724千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,121,521</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,675,096千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,739,836</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>13,256</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,053,092千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証 (保証先) 従業員 5,380千円</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>10,480,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,470,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,010,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物及び構築物	547,724千円	土地	1,121,521	投資有価証券	5,850	計	1,675,096千円	短期借入金	1,300,000千円	長期借入金	1,739,836	買掛金	13,256	計	3,053,092千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	10,480,000千円	借入実行残高	5,470,000	借入未実行残高	5,010,000千円
建物及び構築物	299,912千円																																																															
土地	335,246																																																															
計	635,158千円																																																															
短期借入金	200,000千円																																																															
長期借入金	1,234,932																																																															
計	1,434,932千円																																																															
当座貸越極度額	5,650,000千円																																																															
借入実行残高	1,370,000																																																															
借入未実行残高	4,280,000千円																																																															
建物及び構築物	532,218千円																																																															
土地	1,121,522																																																															
投資有価証券	5,850																																																															
計	1,659,590千円																																																															
短期借入金	1,900,000千円																																																															
長期借入金	1,595,087																																																															
買掛金	9,226																																																															
計	3,504,313千円																																																															
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,130,000千円																																																															
借入実行残高	6,320,000																																																															
借入未実行残高	7,810,000千円																																																															
建物及び構築物	547,724千円																																																															
土地	1,121,521																																																															
投資有価証券	5,850																																																															
計	1,675,096千円																																																															
短期借入金	1,300,000千円																																																															
長期借入金	1,739,836																																																															
買掛金	13,256																																																															
計	3,053,092千円																																																															
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	10,480,000千円																																																															
借入実行残高	5,470,000																																																															
借入未実行残高	5,010,000千円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 232千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,647千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,258</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">「その他」</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">1,354</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">「その他」</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,525</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,786千円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,990千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,030千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	17,647千円	有形固定資産	5,258	「その他」		投資その他の資産	1,354	「その他」		無形固定資産	2,525	計	26,786千円	建物及び構築物	6,990千円	有形固定資産「その他」	39	計	7,030千円	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,513千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">「その他」</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">15,392</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">「その他」</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">除却費用</td><td style="text-align: right;">7,756</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,850千円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,535千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,558千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 50%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空知郡南幌町</td> <td>総合ショッピングセンター</td> <td>土地及び建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>つくば市榎戸</td> <td>出店用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、資産を物件単位でグループ化しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画を変更するにあたり、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286,048千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">その内訳は、土地143,190千円、建設仮勘定142,857千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	建物及び構築物	8,513千円	有形固定資産	4,882	「その他」		投資その他の資産	15,392	「その他」		無形固定資産	305	除却費用	7,756	計	36,850千円	建物及び構築物	13,535千円	無形固定資産	22	計	13,558千円	場 所	用 途	種 類	その他	空知郡南幌町	総合ショッピングセンター	土地及び建設仮勘定	-	つくば市榎戸	出店用地	土地	-	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 232千円</p> <p>2 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度売上高修正 58,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">額</p> <p>3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">34,622</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">「その他」</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">1,354</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">「その他」</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,525</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,810千円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,990千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,030千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	27,307千円	有形固定資産	34,622	「その他」		投資その他の資産	1,354	「その他」		無形固定資産	2,525	計	65,810千円	建物及び構築物	6,990千円	有形固定資産「その他」	39	計	7,030千円
建物及び構築物	17,647千円																																																																											
有形固定資産	5,258																																																																											
「その他」																																																																												
投資その他の資産	1,354																																																																											
「その他」																																																																												
無形固定資産	2,525																																																																											
計	26,786千円																																																																											
建物及び構築物	6,990千円																																																																											
有形固定資産「その他」	39																																																																											
計	7,030千円																																																																											
建物及び構築物	8,513千円																																																																											
有形固定資産	4,882																																																																											
「その他」																																																																												
投資その他の資産	15,392																																																																											
「その他」																																																																												
無形固定資産	305																																																																											
除却費用	7,756																																																																											
計	36,850千円																																																																											
建物及び構築物	13,535千円																																																																											
無形固定資産	22																																																																											
計	13,558千円																																																																											
場 所	用 途	種 類	その他																																																																									
空知郡南幌町	総合ショッピングセンター	土地及び建設仮勘定	-																																																																									
つくば市榎戸	出店用地	土地	-																																																																									
建物及び構築物	27,307千円																																																																											
有形固定資産	34,622																																																																											
「その他」																																																																												
投資その他の資産	1,354																																																																											
「その他」																																																																												
無形固定資産	2,525																																																																											
計	65,810千円																																																																											
建物及び構築物	6,990千円																																																																											
有形固定資産「その他」	39																																																																											
計	7,030千円																																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在) 現金及び預金勘定 3,912,166千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 3,912,166千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金勘定 3,198,863千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 3,198,863千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) 現金及び預金勘定 3,132,155千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 3,132,155千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,913,493</td> <td>906,846</td> <td>1,006,647</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>367,257</td> <td>146,645</td> <td>220,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,280,750</td> <td>1,053,492</td> <td>1,227,258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	1,913,493	906,846	1,006,647	無形固定資産	367,257	146,645	220,611	合計	2,280,750	1,053,492	1,227,258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,259,730</td> <td>1,186,698</td> <td>1,073,032</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>561,795</td> <td>297,614</td> <td>264,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,821,526</td> <td>1,484,312</td> <td>1,337,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	2,259,730	1,186,698	1,073,032	無形固定資産	561,795	297,614	264,181	合計	2,821,526	1,484,312	1,337,214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,314,808</td> <td>1,166,888</td> <td>1,147,923</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>543,837</td> <td>271,063</td> <td>272,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,858,646</td> <td>1,437,951</td> <td>1,420,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	2,314,808	1,166,888	1,147,923	無形固定資産	543,837	271,063	272,773	合計	2,858,646	1,437,951	1,420,697
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	1,913,493	906,846	1,006,647																																															
無形固定資産	367,257	146,645	220,611																																															
合計	2,280,750	1,053,492	1,227,258																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	2,259,730	1,186,698	1,073,032																																															
無形固定資産	561,795	297,614	264,181																																															
合計	2,821,526	1,484,312	1,337,214																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産の「その他」	2,314,808	1,166,888	1,147,923																																															
無形固定資産	543,837	271,063	272,773																																															
合計	2,858,646	1,437,951	1,420,697																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 455,226千円 1年超 806,572 合計 1,261,798千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 516,911千円 1年超 854,525 合計 1,371,437千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 541,884千円 1年超 926,207 合計 1,468,092千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 265,614千円 減価償却費相当額 241,968 支払利息相当額 25,689	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 318,548千円 減価償却費相当額 294,583 支払利息相当額 20,624	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 579,072千円 減価償却費相当額 531,029 支払利息相当額 47,514																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年10月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	330,781	531,468	200,687
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	218,904	231,849	12,944
合計	549,686	763,317	213,631

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について304,720千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	426,588
非上場債券(非公募の内国債券)	10,000

当中間連結会計期間(平成17年10月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	476,295	1,091,787	615,492
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	103,659	109,024	5,364
(4) その他	222,002	283,359	61,356
合計	801,957	1,484,171	682,213

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	469,144
非上場債券(非公募の内国債券)	10,000

前連結会計年度（平成17年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	491,189	798,454	307,265
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	120,968	134,902	13,933
(4) その他	218,904	240,047	21,143
合計	831,063	1,173,405	342,342

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について331,076千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	460,396
非上場債券（非公募の内国債券）	10,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年5月1日 至平成16年10月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年5月1日 至平成17年10月31日）及び前連結会計年度（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,076,654	6,144,004	92,974	25,313,634	-	25,313,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,000	-	3,000	3,000	-
計	19,076,654	6,147,004	92,974	25,316,634	3,000	25,313,634
営業費用	17,756,568	6,143,347	140,414	24,040,330	255,392	24,295,723
営業利益(又は営業損失)	1,320,085	3,657	47,439	1,276,303	258,392	1,017,911

当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,210,399	7,656,353	102,633	37,969,385	-	37,969,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,000	-	3,000	3,000	-
計	30,210,399	7,659,353	102,633	37,972,385	3,000	37,969,385
営業費用	28,169,873	7,762,413	137,245	36,069,532	414,298	36,483,830
営業利益(又は営業損失)	2,040,526	103,060	34,612	1,902,853	417,298	1,485,554

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,368,650	12,520,388	202,562	57,091,601	-	57,091,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	44,368,650	12,520,388	202,562	57,091,601	-	57,091,601
営業費用	40,570,975	12,603,638	283,710	53,458,324	757,609	54,215,934
営業利益(又は営業損失)	3,797,675	83,250	81,148	3,633,277	757,609	2,875,667

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前中間連結会計期間.....255,392千円

当中間連結会計期間.....414,298千円

前連結会計年度.....757,609千円

4. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

連結調整勘定の償却期間の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結調整勘定の償却期間を従前の5年から20年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、医薬事業の営業費用は83,497千円少なく計上され、営業利益及び資産は同額多く計上されております。

また、物販事業の営業費用は6,369千円少なく計上され、営業利益及び資産は同額多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外での売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり純資産額 761円62銭	1株当たり純資産額 864円34銭	1株当たり純資産額 807円68銭
1株当たり中間純利益 43円20銭	1株当たり中間純利益 50円13銭	1株当たり当期純利益 79円92銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42円62銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 49円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 78円84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	478,082	563,198	930,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	41,224
(うち、利益処分による役員賞与)	-	-	(37,000)
(うち、持分法に応じた関連会社役員賞与)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	478,082	563,198	889,014
期中平均株式数	11,065,767	11,235,833	11,123,350
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数	152,430	157,940	153,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>												
<p>株式会社アインメディカルシステムズの株式の追加取得</p> <p>当社は、平成16年12月20日丸紅株式会社より株式会社アインメディカルシステムズの株式を追加取得し子会社といたしました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>当社及び株式会社アインメディカルシステムズは、調剤薬局のチェーン展開を事業の中心と位置づけ、かねてより調剤薬局の出店する地域を相互に取り決めた「合意書」に従い、当社は全国展開を視野に北海道から沖縄県まで、株式会社アインメディカルシステムズは、首都圏を中心とする1都6県(東京都、神奈川県、埼玉県、群馬県、長野県、山梨県、静岡県)において積極的な出店による事業の拡大を進めております。</p> <p>一方で、昨今の調剤薬局事業をとりまく環境は、相次ぐ診療報酬制度の改定により構造的に収益性が低下傾向にあり、同業者間によるM&Aが活発化し、企業規模の二極化が進行しております。</p> <p>このような事業環境のもと、当社及び株式会社アインメディカルシステムズは、今後一層の発展を目指すうえで、両社が従来にも増した協力関係を構築し、経営基盤の強化並びにノウハウの融合による相乗効果を期することといたしました。このため、当社は株式会社アインメディカルシステムズ筆頭株主である丸紅株式会社より、平成16年12月20日付で、同社の株式を取得し、支配力基準に基づく子会社といたしました。</p> <p>当該会社の資本金の額は、当社の資本金の額の百分の十以上に相当しますので、当社の特定子会社に該当いたします。</p> <p>(2)子会社となった会社の概要 (平成16年11月末現在)</p> <p>会社の名称 株式会社アインメディカルシステムズ 会社の住所 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 代表者の氏名 代表取締役 三木田 慎也 資本金 476,075千円 事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>(3)取得した株式の数及び取得価額並びに取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>750株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>600,750千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>47.9%</td> </tr> </table> <p>(4)異動の年月日 平成16年12月20日</p>	取得した株式の数	750株	取得価額	600,750千円	取得後の持分比率	47.9%	<p>株式会社アインメディカルシステムズの株式の公開買付けによる追加取得</p> <p>当社は、当社の子会社である株式会社アインメディカルシステムズ(JASDAQ 2746)の株式に対する公開買付けを平成17年10月24日から平成17年11月14日の間で実施いたしました。</p> <p>その結果、当社は同社株式1,618株(1株あたり買付け価額860,000円)を買付け、保有株式数は4,214株となりました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>株式会社アインメディカルシステムズは、平成6年6月に当社が80%を出資して設立した会社であります。</p> <p>その後において、丸紅株式会社との資本提携により持分法適用会社となり、平成16年12月の株式追加取得をもって議決権比率47.1%となり支配力基準に基づく連結子会社となりました。</p> <p>このような経緯により、当社と株式会社アインメディカルシステムズは、かねてより中～大規模の医療機関の門前型薬局を基本として、協力関係を保ちながらもそれぞれ独自の手法により、事業の拡大を進めて参りました。</p> <p>今般、グループ各社の更なる飛躍を期し、グループ内における中核である対象者との資本関係を従来以上に強化することにより、従来にも増して明確強固なグループ会社間の協業体制が確立され、出店開発情報の連携、M&Aの推進をはじめ様々な分野での経営資源の共有化を進めることが、当社グループの企業価値を一段と高めるものと判断し、公開買付けによる株式の追加取得を決定いたしました。</p> <p>(2)公開買付け対象会社の概要 (平成17年11月14日現在)</p> <p>会社の名称 株式会社アインメディカルシステムズ 会社の住所 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 代表者の氏名 代表取締役 三木田 慎也 資本金 493,325千円 事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>(3)買付けた株式の数及び買付けに要した資金並びに取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>買付けた株式の数</td> <td>1,618株</td> </tr> <tr> <td>買付けに要した資金</td> <td>約1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>買付後の持分比率</td> <td>76.1%</td> </tr> </table> <p>(4)異動の年月日 平成17年11月21日</p>	買付けた株式の数	1,618株	買付けに要した資金	約1,418百万円	買付後の持分比率	76.1%	
取得した株式の数	750株													
取得価額	600,750千円													
取得後の持分比率	47.9%													
買付けた株式の数	1,618株													
買付けに要した資金	約1,418百万円													
買付後の持分比率	76.1%													

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局の株式取得</p> <p>当社は、平成17年1月17日株式会社エスアールエルより株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局の株式を取得し子会社とする取締役会決議を行い、同社との間で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>調剤薬局業界は、医薬分業の進展に伴い市場規模の拡大が続く一方で、積極的な出店及びM&A等による大手チェーンへの集約化が進み、同業間の競争が激しさを増しております。</p> <p>当社は「積極的な出店活動により事業規模の拡大を図る」ことを事業の基本方針として、北海道から沖縄県まで、当社グループによる調剤薬局の全国展開を強力に推進しております。</p> <p>現在、当社店舗の地域別売上高構成は、東北以北で50%近くを占めており、その他の地域、特に関東以西に対する営業力の強化及び出店数の増加を課題としておりました。</p> <p>このような状況の中、当社は、関東及び関西地区にドミナントを形成し、効率的な運営による収益性の向上並びに両地域における一段の営業力強化を期して、関東地区及び長野県に調剤薬局16店舗を展開する株式会社リジョイス、関西地区に調剤薬局14店舗を展開する株式会社リジョイス薬局の株式を両社の筆頭株主である株式会社エスアールエルより取得し、子会社にすることといたしました。</p> <p>当該子会社化を契機に、業界最大手としての優位性をもって、スケールメリットを活かしたコスト削減効果をはじめ、広域にわたる人材（薬剤師）の確保、医薬分業に係る情報収集、患者の安全性に対するノウハウ等、多岐にわたって他社との差別化を鮮明に図ることができるものと考えております。</p> <p>(2)子会社となる会社の概要（株式会社リジョイス）</p> <p>会社の名称 株式会社リジョイス</p> <p>会社の住所 東京都中央区日本橋浜町二丁目62番5号FRビル</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 志茂 和泰</p> <p>資本金 230,000千円</p> <p>事業の内容 薬局・薬店の経営</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)								
<p>(3)子会社となる会社の概要(株式会社リジョイス薬局)</p> <p>会社の名称 株式会社リジョイス薬局</p> <p>会社の住所 京都府京都市上京区新町通榎木町上ル春帯町340</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 片柳 實</p> <p>資本金 400,000千円</p> <p>事業の内容 薬局・薬店の経営</p> <p>(4)取得する株式の数及び取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>株リジョイス</td> <td>株リジョイス薬局</td> </tr> <tr> <td>4,000株</td> <td>8,000株</td> </tr> </table> <p>取得価額 4,500,000千円(予定)</p> <p>取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>株リジョイス</td> <td>株リジョイス薬局</td> </tr> <tr> <td>約87.0%</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(5)異動の年月日 平成17年3月中旬から同年4月中旬</p>	株リジョイス	株リジョイス薬局	4,000株	8,000株	株リジョイス	株リジョイス薬局	約87.0%	100%		
株リジョイス	株リジョイス薬局									
4,000株	8,000株									
株リジョイス	株リジョイス薬局									
約87.0%	100%									

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		3,631,984		2,021,216		2,063,046	
2. 売掛金		2,683,172		3,008,161		2,733,144	
3. たな卸資産		2,810,599		3,702,608		3,392,690	
4. 短期貸付金		1,506,803		65,000		71,100	
5. 未収入金		1,766,074		3,757,536		3,693,446	
6. その他	5	704,723		768,508		800,763	
7. 貸倒引当金		265,062		2,000		2,015	
流動資産合計		12,838,295	51.4	13,321,031	41.7	12,752,176	41.8
・固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	2,196,620		2,524,640		2,400,641	
2. 土地	2	2,200,848		2,100,799		2,237,598	
3. その他		625,855		1,173,496		652,168	
有形固定資産合計		5,023,324	20.1	5,798,936	18.1	5,290,408	17.3
(2) 無形固定資産		256,624	1.1	331,152	1.0	241,340	0.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,832,781		7,686,348		7,368,838	
2. 敷金・保証金		4,402,736		4,401,155		4,414,938	
3. 繰延税金資産		183,315		195,736		134,974	
4. その他		663,058		448,681		511,571	
5. 貸倒引当金		245,138		204,020		219,220	
投資その他の資産合計		6,836,753	27.4	12,527,901	39.2	12,211,102	40.0
固定資産合計		12,116,702	48.6	18,657,989	58.3	17,742,852	58.2
資産合計		24,954,997	100.0	31,979,020	100.0	30,495,028	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金	2	7,514,227		8,563,180		8,416,426	
2. 短期借入金	2	2,772,788		5,159,000		4,858,312	
3. 未払法人税等		486,000		466,000		522,000	
4. 預り金		2,099,775		2,502,983		1,878,529	
5. 賞与引当金		340,250		325,500		257,000	
6. その他		492,354		648,043		554,716	
流動負債合計		13,705,395	54.9	17,664,707	55.2	16,486,983	54.1
・固定負債							
1. 長期借入金	2	2,095,895		4,244,495		4,382,615	
2. 退職給付引当金		187,805		221,302		205,469	
3. その他		365,363		346,095		362,666	
固定負債合計		2,649,063	10.6	4,811,893	15.1	4,950,751	16.2
負債合計		16,354,458	65.5	22,476,601	70.3	21,437,735	70.3
(資本の部)							
・資本金		3,271,844	13.1	3,362,914	10.5	3,319,121	10.9
・資本剰余金							
1. 資本準備金		2,391,566		2,482,548		2,438,801	
2. その他資本剰余金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
資本剰余金合計		3,391,566	13.6	3,482,548	10.9	3,438,801	11.3
・利益剰余金							
1. 任意積立金		600,000		800,000		600,000	
2. 中間(当期)未処分利益		1,202,562		1,453,676		1,498,654	
利益剰余金合計		1,802,562	7.2	2,253,676	7.0	2,098,654	6.9
・その他有価証券評価差額金		137,885	0.6	406,599	1.3	204,035	0.6
・自己株式		3,319	0.0	3,319	0.0	3,319	0.0
資本合計		8,600,538	34.5	9,502,419	29.7	9,057,293	29.7
負債資本合計		24,954,997	100.0	31,979,020	100.0	30,495,028	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高			22,199,742	100.0		25,452,077	100.0		46,085,405	100.0
. 売上原価	1		19,151,888	86.3		21,753,493	85.5		39,447,326	85.6
. 売上総利益			3,047,854	13.7		3,698,584	14.5		6,638,078	14.4
. 販売費及び一般管理費	1		2,038,247	9.2		2,723,829	10.7		4,274,977	9.3
. 営業利益			1,009,607	4.5		974,755	3.8		2,363,101	5.1
. 営業外収益	2		156,783	0.7		80,150	0.3		277,988	0.6
. 営業外費用	3		73,056	0.3		89,198	0.3		140,543	0.3
. 経常利益			1,093,334	4.9		965,707	3.8		2,500,546	5.4
. 特別利益	4		283,406	1.3		74,808	0.3		342,571	0.7
. 特別損失	5 6		399,746	1.8		361,624	1.4		1,242,739	2.6
. 税引前中間(当期)純利益			976,994	4.4		678,892	2.7		1,600,378	3.5
. 法人税、住民税及び事業税		471,403			438,746			829,585		
. 法人税等調整額		52,832	418,570	1.9	120,032	318,714	1.3	83,722	745,863	1.6
. 中間(当期)純利益			558,423	2.5		360,177	1.4		854,514	1.9
. 前期繰越利益			644,139			1,093,498			644,139	
. 中間(当期)未処分利益			1,202,562			1,453,676			1,498,654	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は主として 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 5月 1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法) なお、主な耐用年数は、次のとおりで す。 建物 20~50年 また、取得価額が10万円以上20万円未 満の減価償却資産については、3年間で 均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法) なお、主な耐用年数は、次のとおりで す。 建物 20~50年 また、取得価額が10万円以上20万円未 満の減価償却資産については、3年間で 均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念先債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するた め、支給見込額のうち、当中間会計期間 負担額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するた め、支給見込額のうち、当期負担額を計 上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は286,048千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日)	前会計年度 (平成17年4月30日)																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,132,985千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,277千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,551千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,171,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371,542千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アインエイド</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td style="text-align: right;">86,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,560千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品仕入等に対する取引保証 (取引先等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アスク電器</td> <td style="text-align: right;">605,176千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,736千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,070,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,280,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の表示 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	266,277千円	土地	265,273	計	531,551千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	1,171,542	計	1,371,542千円	株式会社アインエイド	100,000千円	株式会社宮古アイン	86,560	小計	186,560千円	株式会社アスク電器	605,176千円	合計	791,736千円	当座貸越極度額	5,350,000千円	借入実行残高	1,070,000	借入未実行残高	4,280,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,319,991千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">253,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,798千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,313,613</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,922,839千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アインエイド</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td style="text-align: right;">56,480</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">6,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,340千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">11,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,070,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,530,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の表示 同左</p>	建物	253,674千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	524,798千円	短期借入金	1,600,000千円	長期借入金	1,313,613	買掛金	9,226	計	2,922,839千円	株式会社アインエイド	110,000千円	株式会社宮古アイン	56,480	従業員	6,860	小計	173,340千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント	11,600,000千円	の総額		借入実行残高	5,070,000	借入未実行残高	6,530,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,186,735千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,636千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,405,544</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518,800千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アインエイド</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td style="text-align: right;">81,520</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,900千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">8,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,220,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,230,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物	258,512千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	529,636千円	短期借入金	1,100,000千円	長期借入金	1,405,544	買掛金	13,256	計	2,518,800千円	株式会社アインエイド	100,000千円	株式会社宮古アイン	81,520	従業員	5,380	小計	186,900千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント	8,450,000千円	の総額		借入実行残高	4,220,000	借入未実行残高	4,230,000千円
建物	266,277千円																																																																																													
土地	265,273																																																																																													
計	531,551千円																																																																																													
短期借入金	200,000千円																																																																																													
長期借入金	1,171,542																																																																																													
計	1,371,542千円																																																																																													
株式会社アインエイド	100,000千円																																																																																													
株式会社宮古アイン	86,560																																																																																													
小計	186,560千円																																																																																													
株式会社アスク電器	605,176千円																																																																																													
合計	791,736千円																																																																																													
当座貸越極度額	5,350,000千円																																																																																													
借入実行残高	1,070,000																																																																																													
借入未実行残高	4,280,000千円																																																																																													
建物	253,674千円																																																																																													
土地	265,273																																																																																													
投資有価証券	5,850																																																																																													
計	524,798千円																																																																																													
短期借入金	1,600,000千円																																																																																													
長期借入金	1,313,613																																																																																													
買掛金	9,226																																																																																													
計	2,922,839千円																																																																																													
株式会社アインエイド	110,000千円																																																																																													
株式会社宮古アイン	56,480																																																																																													
従業員	6,860																																																																																													
小計	173,340千円																																																																																													
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント	11,600,000千円																																																																																													
の総額																																																																																														
借入実行残高	5,070,000																																																																																													
借入未実行残高	6,530,000千円																																																																																													
建物	258,512千円																																																																																													
土地	265,273																																																																																													
投資有価証券	5,850																																																																																													
計	529,636千円																																																																																													
短期借入金	1,100,000千円																																																																																													
長期借入金	1,405,544																																																																																													
買掛金	13,256																																																																																													
計	2,518,800千円																																																																																													
株式会社アインエイド	100,000千円																																																																																													
株式会社宮古アイン	81,520																																																																																													
従業員	5,380																																																																																													
小計	186,900千円																																																																																													
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント	8,450,000千円																																																																																													
の総額																																																																																														
借入実行残高	4,220,000																																																																																													
借入未実行残高	4,230,000千円																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 151,934千円	有形固定資産 178,371千円	有形固定資産 328,419千円
無形固定資産 19,558千円	無形固定資産 24,089千円	無形固定資産 39,865千円
2 営業外収益項目のうち重要なもの	2 営業外収益項目のうち重要なもの	2 営業外収益項目のうち重要なもの
受取利息 18,267千円	受取利息 2,872千円	受取利息 19,327千円
受取手数料 30,821	受取手数料 22,457	受取手数料 72,756
投資事業組合出資金 39,657	投資事業組合出資金 18,532	投資事業組合出資金 63,326
運用益	運用益	運用益
3 営業外費用項目のうち重要なもの	3 営業外費用項目のうち重要なもの	3 営業外費用項目のうち重要なもの
支払利息 42,212千円	支払利息 60,016千円	支払利息 76,605千円
債権売却損 13,917	債権売却損 16,016	債権売却損 28,556
4 特別利益項目のうち重要なもの	4 特別利益項目のうち重要なもの	4 特別利益項目のうち重要なもの
関係会社株式売却益 176,000千円	投資有価証券売却益 74,736千円	投資有価証券売却益 210,329千円
営業譲渡益 82,000		営業譲渡益 112,814
固定資産売却益		固定資産売却益
建物 232		建物 232
5 特別損失項目のうち重要なもの	5 特別損失項目のうち重要なもの	5 特別損失項目のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 14,212千円	建物 7,326千円	建物 21,647千円
構築物 1,654	構築物 173	構築物 3,710
工具器具及び備品 3,301	工具器具及び備品 3,455	車両運搬具 108
車両運搬具 108	車両運搬具 324	工具器具及び備品 6,620
借地権 2,525	保証金 13,000	建設仮勘定 24,761
長期前払費用 305	除却費用 6,788	借地権 2,525
計 22,107千円	計 31,068千円	長期前払費用 305
		計 59,680千円
固定資産売却損	減損損失 286,048千円	固定資産売却損
建物 0千円		建物 0千円
構築物 6,990		構築物 6,990
工具器具及び備品 0		工具器具及び備品 0
計 6,990千円		計 6,990千円
投資有価証券評価損 304,720千円		

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)												
6	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="534 304 943 539"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空知郡 南幌町</td> <td>総合シ ョッピングセ ンター</td> <td>土地及び 建設仮勘 定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>つくば 市榎戸</td> <td>出店用 地</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を物件単位でグループ化しております。</p> <p>予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画を変更するにあたり、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286,048千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地143,190千円、建設仮勘定142,857千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	その他	空知郡 南幌町	総合シ ョッピングセ ンター	土地及び 建設仮勘 定	-	つくば 市榎戸	出店用 地	土地	-	6
場 所	用 途	種 類	その他											
空知郡 南幌町	総合シ ョッピングセ ンター	土地及び 建設仮勘 定	-											
つくば 市榎戸	出店用 地	土地	-											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,590,984</td> <td style="text-align: right;">725,850</td> <td style="text-align: right;">865,134</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">332,695</td> <td style="text-align: right;">127,044</td> <td style="text-align: right;">205,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,923,679</td> <td style="text-align: right;">852,894</td> <td style="text-align: right;">1,070,785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	1,590,984	725,850	865,134	その他(無形固定資産)	332,695	127,044	205,651	合計	1,923,679	852,894	1,070,785	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,679,232</td> <td style="text-align: right;">867,053</td> <td style="text-align: right;">812,179</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">316,629</td> <td style="text-align: right;">162,393</td> <td style="text-align: right;">154,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,995,862</td> <td style="text-align: right;">1,029,446</td> <td style="text-align: right;">966,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	1,679,232	867,053	812,179	その他(無形固定資産)	316,629	162,393	154,236	合計	1,995,862	1,029,446	966,416	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,728,566</td> <td style="text-align: right;">840,197</td> <td style="text-align: right;">888,368</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">321,764</td> <td style="text-align: right;">150,326</td> <td style="text-align: right;">171,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,050,330</td> <td style="text-align: right;">990,524</td> <td style="text-align: right;">1,059,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	1,728,566	840,197	888,368	その他(無形固定資産)	321,764	150,326	171,437	合計	2,050,330	990,524	1,059,806
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(有形固定資産)	1,590,984	725,850	865,134																																															
その他(無形固定資産)	332,695	127,044	205,651																																															
合計	1,923,679	852,894	1,070,785																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(有形固定資産)	1,679,232	867,053	812,179																																															
その他(無形固定資産)	316,629	162,393	154,236																																															
合計	1,995,862	1,029,446	966,416																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他(有形固定資産)	1,728,566	840,197	888,368																																															
その他(無形固定資産)	321,764	150,326	171,437																																															
合計	2,050,330	990,524	1,059,806																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">389,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">707,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,097,298千円</td> </tr> </table>	1年内	389,690千円	1年超	707,607千円	合計	1,097,298千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">368,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">990,626千円</td> </tr> </table>	1年内	368,150千円	1年超	622,476千円	合計	990,626千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">394,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">702,167千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,096,240千円</td> </tr> </table>	1年内	394,073千円	1年超	702,167千円	合計	1,096,240千円																														
1年内	389,690千円																																																	
1年超	707,607千円																																																	
合計	1,097,298千円																																																	
1年内	368,150千円																																																	
1年超	622,476千円																																																	
合計	990,626千円																																																	
1年内	394,073千円																																																	
1年超	702,167千円																																																	
合計	1,096,240千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">224,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,159千円</td> </tr> </table>	支払リース料	224,077千円	減価償却費相当額	205,483千円	支払利息相当額	21,159千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">228,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,189千円</td> </tr> </table>	支払リース料	228,128千円	減価償却費相当額	211,130千円	支払利息相当額	15,189千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">441,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">406,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,421千円</td> </tr> </table>	支払リース料	441,802千円	減価償却費相当額	406,731千円	支払利息相当額	36,421千円																														
支払リース料	224,077千円																																																	
減価償却費相当額	205,483千円																																																	
支払利息相当額	21,159千円																																																	
支払リース料	228,128千円																																																	
減価償却費相当額	211,130千円																																																	
支払利息相当額	15,189千円																																																	
支払リース料	441,802千円																																																	
減価償却費相当額	406,731千円																																																	
支払利息相当額	36,421千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年10月31日現在)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	372,025	1,367,886	995,860

当中間会計期間末(平成17年10月31日現在)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	973,514	2,214,388	1,240,873
関連会社株式	-	-	-

前事業年度末(平成17年4月30日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	973,514	2,492,160	1,518,645
関連会社株式	-	-	-

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
1株当たり純資産額	771円84銭	1株当たり純資産額	842円93銭	1株当たり純資産額	804円64銭
1株当たり中間純利益	50円46銭	1株当たり中間純利益	32円06銭	1株当たり当期純利益	73円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	49円78銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	31円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	558,423	360,177	854,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	37,000
(うち、利益処分による役員賞与)	-	-	(37,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	558,423	360,177	817,514
期中平均株式数	11,065,767	11,235,833	11,123,350
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数	152,430	157,940	153,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>												
<p>株式会社アインメディカルシステムズの株式の追加取得</p> <p>当社は、平成16年12月20日丸紅株式会社より株式会社アインメディカルシステムズの株式を追加取得し子会社といたしました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>当社及び株式会社アインメディカルシステムズは、調剤薬局のチェーン展開を事業の中心と位置づけ、かねてより調剤薬局の出店する地域を相互に取り決めた「合意書」に従い、当社は全国展開を視野に北海道から沖縄県まで、株式会社アインメディカルシステムズは、首都圏を中心とする1都6県(東京都、神奈川県、埼玉県、群馬県、長野県、山梨県、静岡県)において積極的な出店による事業の拡大を進めております。</p> <p>一方で、昨今の調剤薬局事業をとりまく環境は、相次ぐ診療報酬制度の改定により構造的に収益性が低下傾向にあり、同業者間によるM&Aが活発化し、企業規模の二極化が進行しております。</p> <p>このような事業環境のもと、当社及び株式会社アインメディカルシステムズは、今後一層の発展を目指すうえで、両社が従来にも増した協力関係を構築し、経営基盤の強化並びにノウハウの融合による相乗効果を期することといたしました。このため、当社は株式会社アインメディカルシステムズ筆頭株主である丸紅株式会社より、平成16年12月20日付で、同社の株式を取得し、支配力基準に基づく子会社といたしました。</p> <p>当該会社の資本金の額は、当社の資本金の額の百分の十以上に相当しますので、当社の特定子会社に該当いたします。</p> <p>(2)子会社となった会社の概要 (平成16年11月末現在)</p> <p>会社の名称 株式会社アインメディカルシステムズ 会社の住所 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 代表者の氏名 代表取締役 三木田 慎也 資本金 476,075千円 事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>(3)取得した株式の数及び取得価額並びに取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>750株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>600,750千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>47.9%</td> </tr> </table> <p>(4)異動の年月日 平成16年12月20日</p>	取得した株式の数	750株	取得価額	600,750千円	取得後の持分比率	47.9%	<p>株式会社アインメディカルシステムズの株式の公開買付けによる追加取得</p> <p>当社は、当社の子会社である株式会社アインメディカルシステムズ(JASDAQ 2746)の株式に対する公開買付けを平成17年10月24日から平成17年11月14日の間で実施いたしました。</p> <p>その結果、当社は同社株式1,618株(1株あたり買付け価額860,000円)を買付け、保有株式数は4,214株となりました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>株式会社アインメディカルシステムズは、平成6年6月に当社が80%を出資して設立した会社であります。</p> <p>その後において、丸紅株式会社との資本提携により持分法適用会社となり、平成16年12月の株式追加取得をもって議決権比率47.1%となり支配力基準に基づく連結子会社となりました。</p> <p>このような経緯により、当社と株式会社アインメディカルシステムズは、かねてより中～大規模の医療機関の門前型薬局を基本として、協力関係を保ちながらもそれぞれ独自の手法により、事業の拡大を進めて参りました。</p> <p>今般、グループ各社の更なる飛躍を期し、グループ内における中核である対象者との資本関係を従来以上に強化することにより、従来にも増して明確強固なグループ会社間の協業体制が確立され、出店開発情報の連携、M&Aの推進をはじめ様々な分野での経営資源の共有化を進めることが、当社グループの企業価値を一段と高めるものと判断し、公開買付けによる株式の追加取得を決定いたしました。</p> <p>(2)公開買付け対象会社の概要 (平成17年11月14日現在)</p> <p>会社の名称 株式会社アインメディカルシステムズ 会社の住所 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 代表者の氏名 代表取締役 三木田 慎也 資本金 493,325千円 事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>(3)買付けた株式の数及び買付けに要した資金並びに取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>買付けた株式の数</td> <td>1,618株</td> </tr> <tr> <td>買付けに要した資金</td> <td>約1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>買付後の持分比率</td> <td>76.1%</td> </tr> </table> <p>(4)異動の年月日 平成17年11月21日</p>	買付けた株式の数	1,618株	買付けに要した資金	約1,418百万円	買付後の持分比率	76.1%	
取得した株式の数	750株													
取得価額	600,750千円													
取得後の持分比率	47.9%													
買付けた株式の数	1,618株													
買付けに要した資金	約1,418百万円													
買付後の持分比率	76.1%													

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局の株式取得</p> <p>当社は、平成17年1月17日株式会社エスアールエルより株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局の株式を取得し子会社とする取締役会決議を行い、同社との間で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>調剤薬局業界は、医薬分業の進展に伴い市場規模の拡大が続く一方で、積極的な出店及びM&A等による大手チェーンへの集約化が進み、同業間の競争が激しさを増しております。</p> <p>当社は「積極的な出店活動により事業規模の拡大を図る」ことを事業の基本方針として、北海道から沖縄県まで、当社グループによる調剤薬局の全国展開を強力に推進しております。</p> <p>現在、当社店舗の地域別売上高構成は、東北以北で50%近くを占めており、その他の地域、特に関東以西に対する営業力の強化及び出店数の増加を課題としておりました。</p> <p>このような状況の中、当社は、関東及び関西地区にドミナントを形成し、効率的な運営による収益性の向上並びに両地域における一段の営業力強化を期して、関東地区及び長野県に調剤薬局16店舗を展開する株式会社リジョイス、関西地区に調剤薬局14店舗を展開する株式会社リジョイス薬局の株式を両社の筆頭株主である株式会社エスアールエルより取得し、子会社にすることといたしました。</p> <p>当該子会社化を契機に、業界最大手としての優位性をもって、スケールメリットを活かしたコスト削減効果をはじめ、広域にわたる人材（薬剤師）の確保、医薬分業に係る情報収集、患者の安全性に対するノウハウ等、多岐にわたって他社との差別化を鮮明に図ることができるものと考えております。</p> <p>(2)子会社となる会社の概要（株式会社リジョイス）</p> <p>会社の名称 株式会社リジョイス</p> <p>会社の住所 東京都中央区日本橋浜町二丁目62番5号FRビル</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 志茂 和泰</p> <p>資本金 230,000千円</p> <p>事業の内容 薬局・薬店の経営</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)								
<p>(3)子会社となる会社の概要(株式会社リジョイス薬局)</p> <p>会社の名称 株式会社リジョイス薬局</p> <p>会社の住所 京都府京都市上京区新町通榎木町上ル春帯町340</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 片柳 實</p> <p>資本金 400,000千円</p> <p>事業の内容 薬局・薬店の経営</p> <p>(4)取得する株式の数及び取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の数</p> <table border="0" data-bbox="159 660 510 728"> <tr> <td>株リジョイス</td> <td>株リジョイス薬局</td> </tr> <tr> <td>4,000株</td> <td>8,000株</td> </tr> </table> <p>取得価額 4,500,000千円(予定)</p> <p>取得後の持分比率</p> <table border="0" data-bbox="159 806 510 873"> <tr> <td>株リジョイス</td> <td>株リジョイス薬局</td> </tr> <tr> <td>約87.0%</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(5)異動の年月日 平成17年3月中旬から同年4月中旬</p>	株リジョイス	株リジョイス薬局	4,000株	8,000株	株リジョイス	株リジョイス薬局	約87.0%	100%		
株リジョイス	株リジョイス薬局									
4,000株	8,000株									
株リジョイス	株リジョイス薬局									
約87.0%	100%									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）平成17年7月29日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月20日北海道財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年12月22日北海道財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1月27日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月20日丸紅株式会社より株式会社インメディカルシステムズの株式を追加取得し子会社とした。また、会社は平成17年1月17日株式会社エスアールエルより株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局の株式を取得し子会社とする取締役会決議を行い、同社との間で基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月27日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社である株式会社インメディカルシステムズの株式に対する公開買付けを平成17年10月24日から平成17年11月14日の間で実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1月27日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月20日丸紅株式会社より株式会社インメディカルシステムズの株式を追加取得し子会社とした。また、会社は平成17年1月17日株式会社エスアールエルより株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局の株式を取得し子会社とする取締役会決議を行い、同社との間で基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月27日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社である株式会社インメディカルシステムズの株式に対する公開買付けを平成17年10月24日から平成17年11月14日の間で実施している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。